コーポレートガバナンス

サステナビリティ推進のための体制

当社では、サステナブルな社会の実現とともに、当社の企業価値を向上させるべくサステナビリティ活動を推進 しています。当社のサステナビリティ推進体制をご紹介します。



人を大切に、技を大切に



人の絆、自然環境と融和した技術の開発を大切にし、 化学という無限の可能性で夢を実現する

サステナビリティ基本方針

日本化学工業は「人を大切に、技を大切に」の企業理念に基づき、ステークホルダーとの対話と価値創造を通じて社会 課題の解決を図り、地球規模まで視野に入れたあらゆる「人」の幸せと持続可能な社会の実現に取り組みます。

- ●事業活動を通じて、環境負荷を低減し、地球温暖化防止に取り組みます。
- ●環境に配慮した製品を提供し、低炭素社会、循環経済の実現を目指します。
- ●社会貢献活動を積極的に推進し、地域社会の活性化や信頼関係の 醸成を目指します。
- ●人権・労働・安全・環境等、事業活動に適用されるすべての法令や規則 を厳格に遵守します。
- ◆社会課題の解決に貢献する製品の開発と販売を促進します。
- ●多様化する働き方やワークライフバランスを重視した職場環境の 構築を進めます。
- ●サプライヤーから顧客にいたる強靭なサプライチェーンを構築します。

コンプライアンス

■基本的姿勢

企業理念およびサステナビリティ基本方針を受け、製品や技術を通して、会社がステークホルダー(顧客、株主、取引先、社員 と社会)と良好な関係を構築し、維持するために、会社が取るべき基本的姿勢を定めております。その概要は、以下の通りです。

- 法令、国際社会のルール、契約、規定などを遵守し、社会的良識に基 づいた企業活動を行います。
- ② 顧客ニーズに適合するトップレベルの製品とサービスをタイムリー に提供します。
- ③ 職場の安全と社員の健康を守り、健全な職場環境を確保します。
- ₫ 社員一人一人が心豊かに生きることができるよう、人格と個性を尊 重した人材育成を推進します。
- ⑤ 地球環境をより良い状態に保全することを意識し、企業活動を行い

コンプライアンス基本方針

- 人権の尊重と健全な職場環境
- (1)人権尊重及び差別・ハラスメント等の禁止
- 2 関係法令等の遵守
- (1)公正な競争
- (2)腐敗の防止
- (3)業法の遵守

- 3 会社財産の保護
- (1)情報管理
- (2)知的財産権、ITシステムの適切な 保護と管理
- (3)利益相反行為の禁止
- 4 社会要請への対応
- (1)環境保全
- (2) 反社会的勢力との関係の遮断
- (3) ステークホルダーエンゲージメント
- (4) サステナブルな社会の実現

私たちは、これらの実践を自らの重要な役割として、率先垂範し、社内組織への周知徹底と定着化に最大限注力して、社会との信頼の向上に努めます。

リスクマネジメント

■リスクへの取り組み

会社経営に重大な損失を与える危機に関し、危機的状況に陥らないようリスクを回避、最小化、抑制するための最適な 処理方法を多面的に検討し、費用と効果を勘案して取り組んでおります。当社ではリスクを下記のように分類しています。

リスク種別	定義	分類
社会リスク	社会生活を行ううえで	①自然災害(地震、台風、津波など)
	主体的な予防が困難なリスク	②テロ、暴動、戦争、環境破壊、疫病など
業務リスク	事業活動を行ううえで生じるリスク	③保安事故(火災、爆発、労働災害、交通事故など)
		④環境汚染
		⑤情報インフラの停止
		⑥訴訟、クレーム
		⑦知的財産権侵害
		⑧主要取引先の倒産、主要原材料の入手困難など
		⑨為替・金利・株価等市場の変動など
		⑩事務処理の不具合など
人的リスク	会社として集団で活動するうえで 生じる組織や人に関するリスク	⑪機密漏洩
		⑩コンプライアンス違反
		⑬脅迫、内部告発、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントなど

■情報セキュリティ

リモートワークの進展により、情報セキュリティの重要性はますます増加しています。社員教育、インフラの整備等 セキュリティ対策強化を図っています。

情報セキュリティに関する情報は、日々変化するため、最新情報の入手に努め、自社の対策に役立てています。

■事業継続計画 (BCP)

当社は、総合的な化学製品製造販売企業として、各種製品を広く国内・国外に供給しています。化学製品は社会生活上で 必須のものであり、当社の製品供給責任は大変に重いと考えています。この社会的なミッションを安定的に果たしていく ために、事業継続計画として日本化学事業継続計画(NBCP)を策定しています。その方針は下記の通りです。

- 従業員とその家族の安否の確認と、安全の確保 を図る。
- ② 会社施設・資産の保全、機能の早期復旧と正常化 を図る。
 - 製品の生産、出荷の継続を図る。
 - 4 社会的責任を全うする。
- ⑤ システムの継続的改善を図る。

